2026. 3. 4　電気新聞

支持率下がるトランプ氏

ウェーブ　時評　wave

田中　均

たなか・ひとし―69年東大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

トランプ大統領は時にTACO（Trump Always Chickens Out）と言われ、物事がうまく進まないと強硬姿勢を撤回するといわれる。また逆に物事が順調に進まないと逆上し、過激な行動に走るのもよく見られることである。要するに行動に予見性がないということだ。最近のTACOのケースは国内政治においてはミネソタ州における1CE（移民関税執行局）による不法移民の取り締まり問題だ。市民2人が射殺され、全米で激しい抗議活動が起こり、当初は正当な捜査であると強弁していたが、やがて1CEの捜査員を一部撤退させる等態度を変えている。対外関係においてはグリーンランド領有問題だ。軍事行動も辞さないとし、米国の領有に反対する欧州8カ国に関税を付すると強硬な態度をとっていたが、あまりにも無理筋と感じたのか、態度を軟化させたようだ。一方、最高裁が違憲の判断をした相互関税については保守派が多数を占めていた最高裁の判断に逆上したのか、判事を口汚く批判し、1974年通商法122条を援用して追加関税を発動すると発表した。通商法122条は巨額かつ深刻な国際収支の赤字が存在する場合に認められるようだが、過去一度も使われたことがないようだ。このような課徴金も本来であればWTOとの整合性を担保する手続きに従うべきものだが、大統領の権限で追加関税を決めるとしている。矛盾に満ちたあまりにも乱暴な行動といえるだろう。

今後、世界に大きなインパクトを与えるのはイランをめぐる軍事力の行使だ。米国はイスラエルと共同作戦をとり、ハメネイ師や軍幹部を殺害した。どちらかというと政権転覆が目的であったかのようだ。ハマスやヒズボラといったイランの代理勢力がすでに大きな打撃を受け、経済制裁の効果で激しいインフレに見舞われ、反政府デモが頻発して国力は大きく衰退しているところ、今が政権転覆のチャンスと見たのかもしれない。イランは報復行動に出ているが、ホルムズ海峡の封鎖をはじめ中東地域の混乱がどの程度続くことになるのか。出口戦略を持たないイラン攻撃であったとすれば、今後、その是非が問われることになるだろう。

トランプ大統領の支持率は最近下降し、最新の数字は40％を割り込んでいる。中間選挙は本来的に政権党に不利だが、共和党が下院のみならず上院でも多数を失うような見通しが出てくれば、トランプ大統領は過激な行動に走る可能性は高い。国際社会はあまりに予見性がなく強硬な行動に出る可能性のあるトランプ大統領とかかわりたくないとの気持ちを持つのだろう。アメリカがリーダーとして自由世界を率いた時代は終わり、もう国際秩序は元には戻らない。欧州では信頼性に欠ける米国への依存度をできるだけ引き下げようとする動きが始まっている。自前の防衛力の拡充や貿易の多角化だ。長年の懸案であったメルコスールやインドとの自由貿易協定も締結された。欧州首脳が軒並み北京訪問を行うのは、国際構造の大きな変化の前で中国を阻害してばかりではいけないとの認識に基づくのだろう。折から高市首相は3月半ばに米国を訪問する計画のようだ。トランプ大統領は数少ない盟友である日本の首相を大歓迎するだろう。唯一の同盟国であり歓迎を受けるのは良いことだが、無批判に米国の行動を是認し追随することはやめるべきだ。